

別記

第1号様式(第4条関係)

文 書 番 号

年 月 日

高知県教育長 様

(申請者)

所 在 地

名 称

代表者名

生年月日

令和 年度高知県人権教育研究協議会補助金交付申請書

令和 年度高知県人権教育研究協議会補助金について、高知県人権教育研究協議会補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金の額
円	円	円

2 事業着手予定日 年 月 日

3 事業完了予定日 年 月 日

4 添付書類

(1) 事業実施計画書(第2号様式)

(2) 収支予算書(第3号様式)

(3) 事業別収支内訳書(第4号様式)

(4) 県税事務所が発行する完納証明書もしくは県税の納税義務が無いことの申立書

又は県税完納情報の提供に係る同意書及び本人確認書類の写し

第2号様式(第4条、第10条関係)

事業実施(計画書・報告書)

補助事業者名(一般社団法人 高知県人権教育研究協議会)

(単位:円)

事業名	事業細目	事業実施日	事業内容	場所	事業費
小計					
小計					
小計					
合 計					

(注)変更申請書に添付するものには、変更前の内容を上段に()書きし、変更後の内容を下段に記入してください。

第3号様式(第4条関係)

収 支 予 算 書

収 入 (単位:円)

科 目	予 算 額	説 明
会 費		
補 助 金		
合 計		

支 出 (単位:円)

科 目	予 算 額	説 明
合 計		

この収支予算書は事実に相違ありません。

年 月 日

所 在 地
名 称
代表者名

(注)変更申請書に添付するものには、変更前の内容を上段に()書きし、変更後の内容を下段に記入してください。

第4号様式(第4条、第10条関係)

事業別収支内訳書(予算額・決算額)

(単位:円)

事業名	事業細目	収入額	支出額	説明
	小 計			
	小 計			
	小 計			
合 計				

(注)変更申請書に添付するものには、変更前の内容を上段に()書きし、変更後の内容を下段に記入してください。

第5号様式(第6条関係)

文 書 番 号

年 月 日

高知県教育長 様

(申請者)

所 在 地

名 称

代表者名

令和 年度高知県人権教育研究協議会補助金変更交付申請書

年 月 日付け高知県教育委員会指令 高知教人第 号で交付決定を受けた事業を、下記のとおり変更したいので、高知県人権教育研究協議会補助金交付要綱第6条第1項の規定により申請します。

1 補助金交付決定額 円

2 補助金変更交付申請額 円

3 差引増減額 円

4 変更理由及び変更内容(具体的に記載)

5 添付書類

(1)事業実施計画書(第2号様式)

(2)収支予算書(第3号様式)

(3)事業別収支内訳書(第4号様式)

第6号様式（第6条関係）

文 書 番 号
年 月 日

高知県教育長 様

(申請者)
所 在 地
名 称
代表者名

事業の中止・廃止承認申請書

年 月 日付け高知県教育委員会指令 高知教人第 号で交付決定を受けた事業を、下記の理由により中止・廃止したいので、高知県人権教育研究協議会補助金交付要綱第6条第2項の規定により申請します。

記

1 中止又は廃止する理由（具体的に記載）

第7号様式(第10条関係)

文 書 番 号

年 月 日

高知県教育長 様

(申請者)

所 在 地

名 称

代表者名

令和 年度高知県人権教育研究協議会補助金実績報告書

年 月 日付け高知県教育委員会指令 高知教人第 号で交付決定を受けた令和
年度高知県人権教育研究協議会補助金について、下記のとおり事業が完了しましたので、高
知県人権教育研究協議会補助金交付要綱第10条第1項の規定により、関係書類を添えて報
告します。

記

1 補助金交付決定額 円

2 実績額 円

補助事業に要した経費	補助対象経費	補助金の額

3 差引増減額 円

4 事業完了年月日 年 月 日

収支決算書

収入 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差引額	説明
会費				
補助金				
合計				

支出 (単位:円)

科目	予算額	決算額	差引額	説明
合計				

この決算書は事実に相違ありません。

年 月 日

所在地
名称
代表者名

第 9 号様式（第10条関係）

文 書 番 号
年 月 日

高知県教育長 様

（申請者）

所 在 地

名 称

代表者名

令和 年度高知県人権教育研究協議会
補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県教育委員会指令 高知教人第 号で（変更）交付の
決定を受けました補助金について、高知県人権教育研究協議会補助金交付要綱第10
条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

2 内 容

補助金の確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

（注）事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書（写し）その他参考となる資料を添えてください。